



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東  
コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,630	—	675	—	622	—	342	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 386百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.84	—
2023年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2022年10月1日の株式交換により、2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	41,858	16,474	39.3
2023年3月期	42,877	16,175	37.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,469百万円 2023年3月期 16,133百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.50	2.50
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期までの配当金については、子会社である共立印刷株式会社が2023年3月期第2四半期末に普通配当2円50銭、持株会社化記念配当1円の合計3円50銭の配当を実施しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	6.0	1,700	27.7	1,540	25.9	940	105.2	21.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	49,235,000株	2023年3月期	49,020,000株
2024年3月期2Q	5,356,550株	2023年3月期	5,481,550株
2024年3月期2Q	43,697,022株	2023年3月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは2022年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、共立印刷株式会社（以下、「共立印刷」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を実施し持株会社体制に移行しました。本株式交換により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2023年3月期第3四半期より初めて連結財務諸表を作成しております。このため、2023年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないことから、「（1）経営成績に関する説明」においては対前年同四半期との比較に代わり、参考情報として共立印刷の前年同四半期連結業績との比較を記載しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進むなかでインバウンド需要の回復などがあるものの、エネルギー価格の高止まりや為替の円安傾向による物価上昇などにより先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢のなか当社グループを取り巻く環境は、印刷用紙や化成品原料などの価格が円安により高止まるなか、電気代など製造原価の増加によって利益を押し下げる傾向にあります。このような状況下にあつてグループ全体として、印刷事業は、原材料高騰の影響により引き続き受注量が減少するなか、輪転機の稼働台数を調整することでコスト削減に努めております。また、BPO事業はマーケティング情報を活かした個人情報関連媒体の受注量が堅調に推移しており、デジタル事業は電子コミック関連の製造が徐々に増加傾向にあります。環境事業はRPFサーマルリサイクルや100%リサイクル材のマテリアルリサイクルにおいて製造・販売方法で新たな取り組みを行うことにより利益率の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ3億5百万円（1.6%）減収の186億3千万円、営業利益は7千5百万円（12.6%）増益の6億7千5百万円、経常利益は6千8百万円（12.4%）増益の6億2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千7百万円（5.4%）増益の3億4千2百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月に株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

#### ①印刷事業

用紙など材料費が高騰することで、カタログ類を中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化するなか、製造コストや間接費の削減に努め、売上高は、147億7千3百万円、セグメント利益は4億6千2百万円になりました。

#### ②BPO事業

個人情報を軸に購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は、30億7千1百万円、セグメント利益は2億5千1百万円になりました。今後はさらに、既存倉庫を活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

#### ③デジタル事業

電子コミックのタテスクロール制作やカラーリング業務などの電子書籍関連が堅調であったことなどにより、売上高は、2億6千9百万円、セグメント利益は3千5百万円になりました。

#### ④環境事業

生分解性プラスチック製造に加えて、2023年3月にプラスチックのリサイクル事業を行う株式会社山陰クリエートを子会社化したことなどにより、売上高は、5億1千5百万円、セグメント利益は4千万円になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、216億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、202億3千8百万円となりました。これは、リース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、418億5千8百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、147億1千8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金と電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、106億6千5百万円となりました。これは、長期借入金が増加したもののリース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、253億8千3百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、164億7千4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、印刷事業において原材料費が高止まりするなか、電力燃料価格の不安定化も継続するため収益確保が難しい局面ではありますが、BPO事業やデジタル事業ではデータ活用やデジタル技術の促進を図ることで売上高の増加に努めてまいります。また、環境事業におきましては、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の新設により利益率向上にも努め、引き続き企業価値向上を目指します。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高427億円、営業利益17億円、経常利益15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,514,232	12,081,041
受取手形	871,216	560,781
売掛金	7,117,573	5,610,175
電子記録債権	1,782,693	1,459,022
棚卸資産	1,319,567	1,245,984
その他	944,883	679,860
貸倒引当金	△17,930	△16,866
流動資産合計	22,532,235	21,619,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,791,840	6,151,964
土地	7,466,899	7,466,899
リース資産（純額）	2,099,174	1,862,351
その他（純額）	1,592,069	1,455,299
有形固定資産合計	16,949,984	16,936,514
無形固定資産		
のれん	962,017	898,283
その他	284,449	229,941
無形固定資産合計	1,246,466	1,128,224
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	18,786	20,817
その他	2,150,600	2,175,705
貸倒引当金	△20,416	△22,910
投資その他の資産合計	2,148,970	2,173,612
固定資産合計	20,345,421	20,238,351
繰延資産	234	202
資産合計	42,877,892	41,858,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174,448	3,376,573
電子記録債務	4,705,713	3,901,942
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440	4,796,609
リース債務	702,286	639,010
未払法人税等	66,232	268,989
賞与引当金	223,107	185,149
その他	1,340,871	1,549,848
流動負債合計	15,893,099	14,718,123
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	8,044,746	8,233,469
リース債務	1,757,154	1,528,574
退職給付に係る負債	893,504	785,666
資産除去債務	35,847	36,175
その他	28,202	31,699
固定負債合計	10,809,455	10,665,584
負債合計	26,702,554	25,383,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,393,842
資本剰余金	3,368,870	3,388,472
利益剰余金	9,541,428	9,775,125
自己株式	△998,230	△975,480
株主資本合計	15,286,807	15,581,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,632	858,780
退職給付に係る調整累計額	26,776	29,168
その他の包括利益累計額合計	846,409	887,948
新株予約権	39,130	—
非支配株主持分	2,990	4,937
純資産合計	16,175,337	16,474,846
負債純資産合計	42,877,892	41,858,554

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	18,630,487
売上原価	16,411,312
売上総利益	2,219,175
販売費及び一般管理費	1,543,353
営業利益	675,821
営業外収益	
受取配当金	24,674
産業立地交付金	9,115
その他	5,411
営業外収益合計	39,201
営業外費用	
支払利息	83,006
その他	9,904
営業外費用合計	92,910
経常利益	622,112
特別利益	
固定資産売却益	4,543
新株予約権戻入益	1,140
特別利益合計	5,683
特別損失	
固定資産除却損	34,092
工場移転費用	24,745
その他	14,702
特別損失合計	73,540
税金等調整前四半期純利益	554,255
法人税等	209,765
四半期純利益	344,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,543



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	344,490
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,147
退職給付に係る調整額	2,391
その他の包括利益合計	41,539
四半期包括利益	386,029
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	384,083
非支配株主に係る四半期包括利益	1,946

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## ○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,773,786	3,071,239	269,822	515,639	18,630,487	—	18,630,487
外部顧客への売上高	14,773,786	3,071,239	269,822	515,639	18,630,487	—	18,630,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	132	19,288	19,420	△19,420	—
計	14,773,786	3,071,239	269,954	534,927	18,649,907	△19,420	18,630,487
セグメント利益	462,605	251,192	35,809	40,431	790,039	△114,217	675,821

(注) 1. セグメント利益の調整額△114,217千円は、全社収益148,500千円、のれん償却額△63,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,983千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月において株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。